持続可能な農業に向けた基本農政の確立と国民理解醸成に向けた 緊急決議

我が国農業情勢は、生産資材価格の高止まりが依然として続く一方で、気候変動等による自然災害の多発化、食料自給率の低迷と農業者の急減といった様々な課題が山積している。加えて、令和の米騒動に代表されるような、食料品の流通問題が注目されており、安定的な食料供給へ向けた農畜産物の適正な価格形成の早期実現が求められている。

こうした状況の中、農政の憲法とされる食料・農業・農村基本法が昨年改正され、改正後初となる食料・農業・農村基本計画の下で、5年間の農業構造転換集中対策期間を迎える。

J Aグループでは、これまでも政策提案・要請活動を積み重ねてきたが、今後も農業者が将来に展望を持って農業を続けることができるよう、改正基本法に位置付けられた食料安全保障の確立や農業の持続的な発展に向けて、次期基本計画の確実な遂行を、政府・与党などに強く求めていく。

また、食料安全保障の確立や農畜産物の適正価格を実現するためには、国民一人一人の食と農に対する理解醸成と行動変容が不可欠である。このため、J Aグループでは地元住民をはじめとする消費者の共感を醸成し、地元産農畜産物の選択・購入といった行動変容につなげるための「国消国産運動」に、グループの総力を挙げて取り組んでいくこととする。

本年は新たな中期3カ年計画のスタートの年である。農業やJ Aの組織・事業等を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした状況だからこそ、我々は協同の力を発揮し、組織内外に理解・共感される新たなビジョン・計画を作り上げ、今後も総合事業体として、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を果たしていく。

以上、決議する。

令和7年5月26日
洗馬農業協同組合
第77回通常総会